

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 飯島 崇夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 飯島 崇夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	33,932,306	36,685,833	38,407,097	71,272,200	76,606,404
経常利益または経常損失 (△)(千円)	678,301	952,069	△195,088	1,817,082	2,136,960
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	3,010,396	502,636	△101,042	3,513,313	1,118,853
純資産額(千円)	27,220,253	28,635,188	29,141,826	27,879,588	29,146,176
総資産額(千円)	61,296,771	69,776,450	83,155,345	63,676,149	75,726,760
1株当たり純資産額(円)	1,573.52	1,631.04	1,654.26	1,609.76	1,658.39
1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額(△)(円)	174.02	29.06	△5.84	201.22	64.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	44.4	40.4	34.4	43.8	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,262,861	2,420,888	1,001,681	3,589,688	5,284,205
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,252,014	△1,109,771	△5,074,403	29,597	△7,656,815
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△4,402,821	469,059	4,615,255	△3,840,902	4,673,867
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,391,051	3,862,089	4,989,484	2,068,672	4,392,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,264 (144)	1,374 (153)	1,495 (136)	1,269 (143)	1,433 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期中及び第76期の中間(当期)純利益及び1株当たり中間(当期)純利益金額の増加は、当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億4千3百万円の特別利益が発生したためであります。

4. 第77期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	25,460,926	27,814,221	29,194,636	53,324,856	56,774,783
経常利益または経常損失 (△)(千円)	613,863	855,646	△241,334	1,457,580	1,579,018
中間(当期)純利益または中 間純損失(千円)	3,011,809	521,625	△146,925	3,410,036	962,580
資本金(千円)	4,723,830	4,723,830	4,723,830	4,723,830	4,723,830
発行済株式総数(株)	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760
純資産額(千円)	25,268,738	26,080,155	26,009,154	25,752,192	26,361,457
総資産額(千円)	50,525,944	57,222,615	71,267,655	51,972,534	64,278,753
1株当たり純資産額(円)	1,460.70	1,507.61	1,503.51	1,487.40	1,523.87
1株当たり中間(当期)純利 益金額または1株当たり中間 純損失金額(△)(円)	174.10	30.15	△8.49	195.87	55.64
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	50.0	45.6	36.5	49.5	41.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	787 (97)	877 (101)	972 (101)	770 (99)	938 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第76期中及び第76期の中間(当期)純利益及び1株当たり中間(当期)純利益金額の増加は、旧川崎事業所跡地の売却益として50億4千3百万円の特別利益が発生したためであります。
4. 第76期の1株当たり配当額20円には、横浜事業所開設記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
化成品	1,187	(94)
建築資材他	110	(10)
全社	198	(32)
合計	1,495	(136)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	972	(101)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、外需は概ね堅調に推移する中、設備投資・個人消費の底固い動きに支えられ穏やかな成長軌道を維持しましたが、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題により米国経済は減速気味となる等、国際経済は不透明感が増す展開となりました。

市場環境は、原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上げが継続する中、機能材料関連ではフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大するも価格競争は激化しており、また包装・容器関連市場では消費の弱含み傾向等から製品への価格転嫁が容易でない状況が続くなど、引続き利益を圧迫する状況にありました。

このような環境の下で、当社グループでは化成品事業の機能材料部門、包装部門を主体に受注を伸ばしたこと等から、売上高は前年同期を上回る実績となりました。損益面では、包装部門を中心に高付加価値製品の販売強化により利益を確保した一方で、機能材料部門では新設した当社昭和事業所の設備投資に伴う減価償却費の増大、教育訓練要員増員による人件費の増加、材料費の上昇等により前年同期比で減益となった結果、販売費及び一般管理費等を削減するも、営業損失を計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高384億7百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失2億52百万円（前年同期比11億24百万円の減益）、経常損失1億95百万円（前年同期比11億47百万円の減益）、中間純損失1億1百万円（前年同期比6億3百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・化成品事業

機能材料部門では、電子回路用材の売上高は市場低迷を受け減少しましたが、LCD用マスキングフィルムは新規受注と新設機械の稼働が効を奏し大きく売上高を伸ばしました。更に包装部門では、環境対応製品である詰替用包装材等の受注が堅調に推移した結果、化成品事業の売上高は329億74百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

・建築資材他の事業

建築資材他の事業では、建材関連において集合住宅向けの製品を中心に販売は堅調に推移しましたが、土木関連では公共事業の抑制等の影響を受け主力商品の出荷量が減少した結果、売上高は54億32百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5億97百万円増加して49億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、10億1百万円（前年同期は24億2千万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加10億79百万円、たな卸資産の増加7億44百万円及び税金等調整前中間純損失2億4百万円等の資金減少要因があったものの、減価償却費24億31百万円、仕入債務の増加11億44百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、50億74百万円（前年同期は11億9百万円の支出）となりました。

これは、当社昭和事業所等における機械設備等の有形固定資産の取得による支出が52億44百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、46億15百万円（前年同期は4億69百万円の収入）となりました。

これは、短期借入金の純減が10億円、長期借入金返済による支出が18億8百万円となりましたが、長期借入れによる収入76億円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化成品	25,981,238	105.1
建築資材他	2,636,554	94.7
合計	28,617,793	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化成品	6,935,504	109.9
建築資材他	3,078,554	94.0
合計	10,014,058	104.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化成品	33,794,512	104.4	7,758,668	114.1
建築資材他	6,567,461	103.5	5,771,440	113.7
合計	40,361,974	104.2	13,530,108	113.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化成品	32,974,515	106.0
建築資材他	5,432,581	97.4
合計	38,407,097	104.7

- (注) 1. セグメント内の取引については相殺消去をしております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の今後の注力分野は高度情報化社会の到来を見据えた成長分野であるIT関連事業であります。平成19年9月に竣工した群馬県の昭和事業所の早期全面稼動と操業度向上を行うことを第一課題としております。また、高齢化社会の対応では介護用食品包装やバイオ関連の新製品完成を目指す一方、環境対応分野においては業界に先駆けて分別回収や有機溶剤回収等の新設備の開発・導入を行いながら、さらに新設の昭和事業所ではCO₂の発生の少ないLNG（液化天然ガス）を熱源に取入れ、環境負荷を低減した生産方式を採用しております。

これらの実現のため、市場のニーズを迅速に把握するマーケティング機能の強化と従来から実践しております三新経営（「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」）のさらなる推進を図るとともに着実な生産部門の合理化を実施し企業価値の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、高度情報化社会、高齢化社会及び環境重視社会の到来に向け、当社のコア技術であるコーティング及びラミネーティングに、素材選定技術・クリーン化管理技術・注出口装着技術・精密塗加工技術等を付加して「技術の複合化」を行うことにより、市場の要求に合致した新技術・新機能・新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発体制としては、新製品開発の一層の強化に向けて経営資源の重点配分を行う方針の下で、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室、各事業部営業部門及び研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に、研究所は各事業所技術部門との相互支援を強化する役割も担うなど、全社一体となって「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営推進に取り組む体制が構築されております。

当社グループでは以上の体制の下、引続き独創的技術からなる新製品開発の強化に努力してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は763,558千円（前年同期比3.4%増）であります。

各事業別分野の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（化成品事業）

機能材料部門では、引き続き需要が堅調なフラットパネルディスプレイ関連製品に注力し、特に液晶ディスプレイの基本部材である偏光版を保護するマスキングフィルムについては顧客ニーズを先取りした改良開発ならびに生産合理化のための技術開発を行なっております。

包装部門では、環境対応製品である詰め替え用スタンディングパウチについて顧客ニーズに基づいたさらなる改良を加え製品化しております。

高齢化社会に向けては医療機関での使い勝手に配慮した各種包装の改良開発を行っております。

さらに、バイオ関連分野においては既存の大型培養器の代替として、培養システムとその為の培養バッグを開発、製品化いたしました。また、「抗血栓治療におけるリアルタイム薬効モニタリングシステムの開発」を（独立行政法人）科学技術振興機構より受託研究開発課題として認定され、鹿児島大学医学部との共同開発を推進しております。

（建築資材他の事業）

建材部門では、土木分野の新製品として損傷箇所を目視で簡単・確実に発見でき、補修・検査も容易なトンネル防水シート「バウアーシート」を当社グループ関係会社間で共同で開発し製品化いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 昭和事業所	群馬県 昭和村	化成品	建物 機械設備	13,000	6,132	自己資金及び 借入金他	平成18年6月	平成19年12月	—

(注) 1. 当社グループの製品は品種が多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当初の計画に比べ、機械設備等の一部につき稼働予定月が3か月遅れております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,312,760	17,312,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	—	17,312,760	—	4,723,830	—	5,778,024

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	1,206	7.0
藤森 弘彦	東京都大田区	855	4.9
藤森 行彦	東京都目黒区	787	4.6
有限会社エッチエヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403	664	3.8
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	568	3.3
片岡 千弥子	東京都世田谷区	467	2.7
藤森 伸彦	東京都港区	457	2.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	412	2.4
藤森 春比古	神奈川県横浜市青葉区	374	2.2
計	—————	6,397	37.0

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は443千株
であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分306千株、投資信託設定分137千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,298,300	172,983	—
単元未満株式	普通株式 760	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,983	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 藤森工業株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町1-4-16	13,700	—	13,700	0.08
計	—	13,700	—	13,700	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,335	1,199	1,208	1,178	1,146	988
最低(円)	1,147	1,010	1,103	990	900	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	* 1	4,102,089		5,179,484		4,632,029	
2. 受取手形及び売掛 金	* 3	24,075,051		25,857,246		23,744,997	
3. たな卸資産		8,761,451		8,885,390		8,067,608	
4. 繰延税金資産		539,499		602,271		525,553	
5. その他		985,825		1,211,220		1,790,074	
貸倒引当金		△287,966		△257,987		△257,279	
流動資産合計		38,175,950	54.7	41,477,626	49.9	38,502,985	50.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	* 1	20,483,643		25,355,479		20,650,822	
減価償却累計額		8,953,186	11,530,457	10,098,372	15,257,106	9,457,653	11,193,168
2. 機械装置及び運 搬具		27,675,350		32,765,417		28,366,306	
減価償却累計額		19,140,036	8,535,313	21,646,497	11,118,920	20,184,629	8,181,676
3. 工具器具及び備 品		3,360,193		3,724,307		3,503,756	
減価償却累計額		2,636,399	723,794	2,865,732	858,574	2,724,515	779,240
4. 土地	* 1		3,936,801		4,948,592		4,920,219
5. 建設仮勘定			1,053,481		3,630,353		6,299,231
有形固定資産合計		25,779,848	37.0	35,813,547	43.1	31,373,537	41.4
(2) 無形固定資産		860,135	1.2	788,867	0.9	811,665	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	* 1	3,781,825		3,714,593		3,810,369	
2. 長期貸付金		156,504		—		—	
3. 繰延税金資産		598,756		598,847		584,726	
4. その他		684,355		1,139,578		997,477	
貸倒引当金		△260,926		△377,715		△354,000	
投資その他の資産 合計		4,960,515	7.1	5,075,304	6.1	5,038,573	6.7
固定資産合計		31,600,499	45.3	41,677,719	50.1	37,223,775	49.2
資産合計		69,776,450	100.0	83,155,345	100.0	75,726,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*1,3	18,288,423		20,212,937		19,080,693	
2. 短期借入金	*1	2,403,926		1,270,881		3,597,748	
3. 1年以内償還予定の社債		—		200,000		—	
4. 未払金		4,355,814		6,596,974		4,927,667	
5. 未払法人税等		443,419		70,361		341,154	
6. 賞与引当金		815,384		847,052		818,481	
7. 役員賞与引当金		16,230		15,031		37,160	
8. その他		3,139,985		3,084,348		2,970,277	
流動負債合計		29,463,183	42.2	32,297,586	38.9	31,773,182	42.0
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		200,000	
2. 長期借入金	*1	5,930,341		16,234,209		9,115,776	
3. 退職給付引当金		3,531,987		3,574,804		3,474,125	
4. 役員退職引当金		329,768		346,346		346,314	
5. その他		1,685,981		1,560,573		1,671,185	
固定負債合計		11,678,078	16.8	21,715,933	26.1	14,807,401	19.5
負債合計		41,141,261	59.0	54,013,519	65.0	46,580,584	61.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,723,830	6.8	4,723,830	5.7	4,723,830	6.3
2. 資本剰余金		5,778,024	8.3	5,778,024	6.9	5,778,024	7.6
3. 利益剰余金		16,455,203	23.5	16,624,399	20.0	16,898,431	22.3
4. 自己株式		△10,612	△0.0	△10,671	△0.0	△10,671	△0.0
株主資本合計		26,946,445	38.6	27,115,581	32.6	27,389,613	36.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,228,673	1.8	1,203,175	1.4	1,240,363	1.6
2. 為替換算調整勘定		40,291	0.0	298,305	0.4	58,498	0.1
評価・換算差額等合計		1,268,964	1.8	1,501,481	1.8	1,298,862	1.7
III 少数株主持分							
少数株主持分		419,778	0.6	524,763	0.6	457,700	0.6
純資産合計		28,635,188	41.0	29,141,826	35.0	29,146,176	38.5
負債純資産合計		69,776,450	100.0	83,155,345	100.0	75,726,760	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		36,685,833	100.0	38,407,097	100.0	76,606,404	100.0
II 売上原価		30,546,205	83.3	33,484,524	87.2	64,044,810	83.6
売上総利益		6,139,627	16.7	4,922,573	12.8	12,561,593	16.4
III 販売費及び一般管理費	* 1	5,267,283	14.3	5,174,830	13.5	10,477,909	13.7
営業利益または損失 (△)		872,344	2.4	△252,256	△0.7	2,083,684	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,493		4,457		5,682	
2. 受取配当金		33,165		47,111		45,394	
3. 生命保険金及び配 当金		31,661		56,266		51,070	
4. 仕入割引		—		27,070		42,146	
5. 賃貸収入		84,854		88,363		170,639	
6. 為替差益		16,148		2,893		26,118	
7. その他		87,311	0.7	73,488	0.8	134,897	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		54,184		111,340		128,754	
2. 売上割引		19,640		24,033		43,436	
3. 賃貸用資産減価償 却費		74,690		57,034		152,335	
4. その他		27,393	0.5	50,075	0.6	98,144	0.5
経常利益または損失 (△)		952,069	2.6	△195,088	△0.5	2,136,960	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		443		31,636	
2. 固定資産売却益	* 2	15,694		1,595		15,710	
3. 投資有価証券売却 益		—		29,259		—	
4. その他		—	15,694	—	31,298	5,721	53,067
			0.0		0.1		0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	* 3	16,878		834		17,193	
2. 固定資産除却損	* 4	56,810		14,207		67,995	
3. 投資有価証券評価 損		—		795		—	
4. 借地権返還損		14,503		—		14,503	
5. 貸倒引当金繰入額		23,626		25,023		46,252	
6. その他		—	111,818	—	40,860	1,497	147,441
			0.3		0.1		0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益また は純損失(△)			855,945	△204,650	△0.5		2,042,586
			2.3				2.7
法人税、住民税及 び事業税		423,179		46,180		934,177	
法人税等調整額		△74,532	348,647	△178,598	△132,418	△51,368	882,809
			0.9		△0.3		1.1
少数株主利益			4,662		28,809		40,923
			0.0		0.1		0.1
中間(当期)純利 益または純損失 (△)			502,636	△101,042	△0.3		1,118,853
			1.4				1.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,647,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△172,990		△172,990
利益処分による役員賞与（注）			△30,301		△30,301
中間純利益			502,636		502,636
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	299,344	—	299,344
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,455,203	△10,612	26,946,445

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△172,990
利益処分による役員賞与（注）					△30,301
中間純利益					502,636
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△7,198	43,674	36,476	2,217	38,693
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,198	43,674	36,476	2,217	338,038
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,228,673	40,291	1,268,964	419,778	28,635,188

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△172,989		△172,989
中間純損失			△101,042		△101,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△274,031	—	△274,031
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,624,399	△10,671	27,115,581

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△172,989
中間純損失					△101,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△37,188	239,807	202,618	67,063	269,681
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△37,188	239,807	202,618	67,063	△4,350
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,203,175	298,305	1,501,481	524,763	29,141,826

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,467,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△172,990		△172,990
剰余金の配当			△172,990		△172,990
利益処分による役員賞与（注）			△30,301		△30,301
当期純利益			1,118,853		1,118,853
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	742,572	△58	742,513
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△172,990
剰余金の配当					△172,990
利益処分による役員賞与（注）					△30,301
当期純利益					1,118,853
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,491	61,882	66,374	40,139	106,513
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,491	61,882	66,374	40,139	849,027
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益または純損失(△)		855,945	△204,650	2,042,586
減価償却費		1,626,965	2,431,998	3,568,138
受取利息及び受取配当金		△35,658	△51,569	△51,076
支払利息		54,184	111,340	128,754
為替差損益(益:△)		△5,673	△4,904	△17,061
固定資産除売却損益 (益:△)		57,994	13,446	69,478
有価証券売却損益(益:△)		—	△29,259	—
その他の損益(益:△)		14,503	795	10,279
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105,817	24,422	169,188
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		149,376	100,678	91,514
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		13,299	32	29,845
賞与引当金の増減額 (減少:△)		7,884	28,571	10,981
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		16,230	△22,129	37,160
売上債権の増減額 (増加:△)		△976,663	△1,079,895	△1,770,863
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△997,137	△744,053	△296,325
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,218,140	1,144,617	2,934,509
その他増減額		316,762	△367,518	△7,719
役員賞与の支払額		△30,301	—	△30,301
少数株主に負担させた役員賞 与の支払額		△2,109	—	△2,109
小計		3,389,560	1,351,921	6,916,980
利息及び配当金の受取額		35,658	51,569	51,076
利息の支払額		△50,546	△85,737	△118,011
法人税等の支払額		△953,785	△316,071	△1,565,840
営業活動による キャッシュ・フロー		2,420,888	1,001,681	5,284,205

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		—	50,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,212,056	△5,244,662	△7,788,634
有形固定資産の売却による収入		111,546	268,294	175,601
無形固定資産の取得による支出		△22,812	△107,077	△70,370
投資有価証券の取得による支出		△20,139	△16,690	△36,060
投資有価証券の売却による収入		—	76,972	11,316
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		△2,434	△15,225	△1,900
長期貸付金の純増減額 (増加: △)		35,067	△73,215	61,913
その他の収支 (支出: △)		1,055	△12,798	△8,680
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,109,771	△5,074,403	△7,656,815
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△250,000	△1,000,000	750,000
長期借入れによる収入		1,200,000	7,600,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出		△301,200	△1,808,434	△921,943
自己株式の取得による支出		—	—	△58
株主配当金の支払額		△172,990	△172,989	△345,980
少数株主への配当金の支払額		△6,750	△3,321	△8,151
財務活動による キャッシュ・フロー		469,059	4,615,255	4,673,867
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		13,239	54,921	22,099
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,793,416	597,454	2,323,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,068,672	4,392,029	2,068,672
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	3,862,089	4,989,484	4,392,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリブラケミカル(株) まつやセロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当中間連結会計期間において新たに設立されたものであります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日である9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p>	<p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ141,231千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ66,194千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,230千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,160千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 為替予約については振当処 理の要件を満たしている場 合は振当処理を、金利スワ ップについては特例処理の 要件を満たしている場合は 特例処理を採用しておりま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建予定取 引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経 営の精神に則り、主に資金 コストを削減するため、長 期借入金の利払いに関連し た金利変動リスクをヘッジ しております。また、為替 予約については為替相場の 変動によるリスクをヘッジ しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理 の要件を満たしているた め、ヘッジの有効性評価は 省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式に よっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,215,409千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,688,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「生命保険金及び配当金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「生命保険金及び配当金」の金額は2,841千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性を考慮して、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は116,857千円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年9月1日に竣工いたしました。</p> <p><新事業所の概要></p> <p>(1) 名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>(2) 住所：群馬県利根郡昭和村 森下</p> <p>(3) 開設：平成19年4月1日</p> <p>(4) 竣工：平成19年9月1日</p> <p>(5) 生産品目：電子回路用材、 LCD用マスキングフィルム</p> <p>(6) 敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>(7) 工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>(8) 従業員数：89名(平成19年9月30日現在)</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定いたしました。</p> <p><新事業所の概要></p> <p>(1) 名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>(2) 住所：群馬県利根郡昭和村 森下</p> <p>(3) 開設予定：平成19年4月1日</p> <p>(4) 生産品目：電子回路用材、 LCD用マスキングフィルム</p> <p>(5) 敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>(6) 工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>(7) 従業員数：60名(平成19年8月時点で140名を予定)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,070千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>319,400千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>32,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,656千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120,000千円	建物及び構築物	303,104	土地	689,066	投資有価証券	23,900	計	1,136,070千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	319,400千円	仕入債務	32,256	計	351,656千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287,205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,068,911千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>185,800千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>32,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,885千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	287,205	土地	689,066	投資有価証券	22,640	計	1,068,911千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	185,800千円	仕入債務	32,085	計	217,885千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>689,066</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,075,910千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td>252,600千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td>58,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,873千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	292,503	土地	689,066	投資有価証券	24,340	計	1,075,910千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	252,600千円	仕入債務	58,273	計	310,873千円
現金及び預金	120,000千円																																																	
建物及び構築物	303,104																																																	
土地	689,066																																																	
投資有価証券	23,900																																																	
計	1,136,070千円																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	319,400千円																																																	
仕入債務	32,256																																																	
計	351,656千円																																																	
現金及び預金	70,000千円																																																	
建物及び構築物	287,205																																																	
土地	689,066																																																	
投資有価証券	22,640																																																	
計	1,068,911千円																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	185,800千円																																																	
仕入債務	32,085																																																	
計	217,885千円																																																	
現金及び預金	70,000千円																																																	
建物及び構築物	292,503																																																	
土地	689,066																																																	
投資有価証券	24,340																																																	
計	1,075,910千円																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	252,600千円																																																	
仕入債務	58,273																																																	
計	310,873千円																																																	
<p>2</p>	<p>2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 2,541千円</p>	<p>2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 2,399千円</p>																																																
<p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>290,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>512,071</td> </tr> </table>	受取手形	290,012千円	支払手形	512,071	<p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>690,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>530,762</td> </tr> </table>	受取手形	690,092千円	支払手形	530,762	<p>* 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>240,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>606,520</td> </tr> </table>	受取手形	240,043千円	支払手形	606,520																																				
受取手形	290,012千円																																																	
支払手形	512,071																																																	
受取手形	690,092千円																																																	
支払手形	530,762																																																	
受取手形	240,043千円																																																	
支払手形	606,520																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造・保管・ 運搬費</td> <td>1,050,404千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,022,980</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>336,043</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>16,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>16,751</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>738,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150,669</td> </tr> </table>	荷造・保管・ 運搬費	1,050,404千円	従業員給料	1,022,980	賞与引当金繰 入額	336,043	役員賞与引当 金繰入額	16,230	退職給付費用	76,852	役員退職引当 金繰入額	16,751	研究開発費	738,222	減価償却費	150,669	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造・保管・ 運搬費</td> <td>1,016,296千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,030,327</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>314,295</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>15,031</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>14,261</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>763,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,033</td> </tr> </table>	荷造・保管・ 運搬費	1,016,296千円	従業員給料	1,030,327	賞与引当金繰 入額	314,295	役員賞与引当 金繰入額	15,031	退職給付費用	83,727	役員退職引当 金繰入額	14,261	研究開発費	763,558	減価償却費	148,033	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造・保管・ 運搬費</td> <td>2,093,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>2,048,900</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>353,148</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>37,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>146,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>33,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>152,250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,501,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>292,991</td> </tr> </table>	荷造・保管・ 運搬費	2,093,650千円	従業員給料	2,048,900	賞与引当金繰 入額	353,148	役員賞与引当 金繰入額	37,160	退職給付費用	146,417	役員退職引当 金繰入額	33,297	貸倒引当金繰 入額	152,250	研究開発費	1,501,899	減価償却費	292,991
荷造・保管・ 運搬費	1,050,404千円																																																			
従業員給料	1,022,980																																																			
賞与引当金繰 入額	336,043																																																			
役員賞与引当 金繰入額	16,230																																																			
退職給付費用	76,852																																																			
役員退職引当 金繰入額	16,751																																																			
研究開発費	738,222																																																			
減価償却費	150,669																																																			
荷造・保管・ 運搬費	1,016,296千円																																																			
従業員給料	1,030,327																																																			
賞与引当金繰 入額	314,295																																																			
役員賞与引当 金繰入額	15,031																																																			
退職給付費用	83,727																																																			
役員退職引当 金繰入額	14,261																																																			
研究開発費	763,558																																																			
減価償却費	148,033																																																			
荷造・保管・ 運搬費	2,093,650千円																																																			
従業員給料	2,048,900																																																			
賞与引当金繰 入額	353,148																																																			
役員賞与引当 金繰入額	37,160																																																			
退職給付費用	146,417																																																			
役員退職引当 金繰入額	33,297																																																			
貸倒引当金繰 入額	152,250																																																			
研究開発費	1,501,899																																																			
減価償却費	292,991																																																			
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>15,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,694千円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	460千円	機械装置及び 運搬具	15,233	計	15,694千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1,526千円	工具器具及び 備品	69	計	1,595千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>15,710千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	15,710千円																																				
建物及び構築 物	460千円																																																			
機械装置及び 運搬具	15,233																																																			
計	15,694千円																																																			
機械装置及び 運搬具	1,526千円																																																			
工具器具及び 備品	69																																																			
計	1,595千円																																																			
機械装置及び 運搬具	15,710千円																																																			
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16,865千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,878千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	16,865千円	工具器具及び 備品	13	計	16,878千円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	758千円	工具器具及び 備品	76	計	834千円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>17,180千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,193千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	17,180千円	工具器具及び 備品	13	計	17,193千円																																
機械装置及び 運搬具	16,865千円																																																			
工具器具及び 備品	13																																																			
計	16,878千円																																																			
機械装置及び 運搬具	758千円																																																			
工具器具及び 備品	76																																																			
計	834千円																																																			
機械装置及び 運搬具	17,180千円																																																			
工具器具及び 備品	13																																																			
計	17,193千円																																																			
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>32,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>22,476</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,810千円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	32,544千円	機械装置及び 運搬具	22,476	工具器具及び 備品	1,662	ソフトウェア	126	計	56,810千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>4,840千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6,892</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,207千円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	4,840千円	機械装置及び 運搬具	6,892	工具器具及び 備品	2,474	計	14,207千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>32,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>28,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>6,679</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,995千円</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	32,560千円	機械装置及び 運搬具	28,629	工具器具及び 備品	6,679	ソフトウェア	126	計	67,995千円																						
建物及び構築 物	32,544千円																																																			
機械装置及び 運搬具	22,476																																																			
工具器具及び 備品	1,662																																																			
ソフトウェア	126																																																			
計	56,810千円																																																			
建物及び構築 物	4,840千円																																																			
機械装置及び 運搬具	6,892																																																			
工具器具及び 備品	2,474																																																			
計	14,207千円																																																			
建物及び構築 物	32,560千円																																																			
機械装置及び 運搬具	28,629																																																			
工具器具及び 備品	6,679																																																			
ソフトウェア	126																																																			
計	67,995千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式（注）	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,102,089千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△240,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,862,089千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,102,089千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	3,862,089千円	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,179,484千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△190,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,989,484千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,179,484千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△190,000	現金及び現金同等物	4,989,484千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,632,029千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△240,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,392,029千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,632,029千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	4,392,029千円
現金及び預金勘定	4,102,089千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000																			
現金及び現金同等物	3,862,089千円																			
現金及び預金勘定	5,179,484千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,000																			
現金及び現金同等物	4,989,484千円																			
現金及び預金勘定	4,632,029千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000																			
現金及び現金同等物	4,392,029千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>451,178</td> <td>255,408</td> <td>195,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,932</td> <td>33,699</td> <td>41,232</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,903</td> <td>26,501</td> <td>16,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,015</td> <td>315,609</td> <td>253,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	451,178	255,408	195,770	工具器具及び備品	74,932	33,699	41,232	無形固定資産	42,903	26,501	16,401	合計	569,015	315,609	253,405	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,957</td> <td>210,339</td> <td>70,617</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,417</td> <td>32,034</td> <td>24,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,673</td> <td>40,890</td> <td>16,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,049</td> <td>283,264</td> <td>111,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	280,957	210,339	70,617	工具器具及び備品	56,417	32,034	24,382	無形固定資産	57,673	40,890	16,783	合計	395,049	283,264	111,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>285,762</td> <td>195,039</td> <td>90,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,322</td> <td>47,029</td> <td>31,293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,796</td> <td>37,007</td> <td>19,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,881</td> <td>279,075</td> <td>141,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723	工具器具及び備品	78,322	47,029	31,293	無形固定資産	56,796	37,007	19,789	合計	420,881	279,075	141,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	451,178	255,408	195,770																																																											
工具器具及び備品	74,932	33,699	41,232																																																											
無形固定資産	42,903	26,501	16,401																																																											
合計	569,015	315,609	253,405																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	280,957	210,339	70,617																																																											
工具器具及び備品	56,417	32,034	24,382																																																											
無形固定資産	57,673	40,890	16,783																																																											
合計	395,049	283,264	111,784																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723																																																											
工具器具及び備品	78,322	47,029	31,293																																																											
無形固定資産	56,796	37,007	19,789																																																											
合計	420,881	279,075	141,805																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	82,741千円	1年超	170,663	合計	253,405千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	49,256千円	1年超	62,528	合計	111,784千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	69,913千円	1年超	71,892	合計	141,805千円																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	82,741千円																																																													
1年超	170,663																																																													
合計	253,405千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	49,256千円																																																													
1年超	62,528																																																													
合計	111,784千円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	69,913千円																																																													
1年超	71,892																																																													
合計	141,805千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47,627千円</td> <td>47,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	減価償却費相当額	47,627千円	47,627	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,009千円</td> <td>37,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	減価償却費相当額	37,009千円	37,009	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90,691千円</td> <td>90,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	減価償却費相当額	90,691千円	90,691																																																
支払リース料	減価償却費相当額																																																													
47,627千円	47,627																																																													
支払リース料	減価償却費相当額																																																													
37,009千円	37,009																																																													
支払リース料	減価償却費相当額																																																													
90,691千円	90,691																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,284,284	3,368,608	2,084,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,284,284	3,368,608	2,084,324

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	357,638

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,262,787	3,302,360	2,039,572
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,262,787	3,302,360	2,039,572

（注）原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち1銘柄について減損処理を行い、795千円の投資有価証券評価損を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	356,406

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,294,611	3,398,141	2,103,530
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,294,611	3,398,141	2,103,530

（注）原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	356,401

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,109,718	5,576,114	36,685,833	—	36,685,833
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	350,558	18,394	368,952	△368,952	—
計	31,460,277	5,594,509	37,054,786	△368,952	36,685,833
営業費用	30,535,965	5,645,737	36,181,702	△368,213	35,813,489
営業利益または営業損失 (△)	924,311	△51,227	873,083	△739	872,344

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,974,515	5,432,581	38,407,097	—	38,407,097
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	175,855	14,502	190,357	△190,357	—
計	33,150,371	5,447,084	38,597,455	△190,357	38,407,097
営業費用	33,432,433	5,417,278	38,849,712	△190,357	38,659,354
営業利益または営業損失 (△)	△282,062	29,805	△252,256	—	△252,256

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,574,221	13,032,182	76,606,404	—	76,606,404
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	599,468	33,264	632,733	△632,733	—
計	64,173,690	13,065,447	77,239,138	△632,733	76,606,404
営業費用	62,317,773	12,837,177	75,154,951	△632,231	74,522,719
営業利益	1,855,916	228,270	2,084,186	△502	2,083,684

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・マスキングフィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 会計方針の変更等

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が13,128千円、建築資材他の事業が3,101千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が140,967千円、建築資材他の事業が263千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

有形固定資産の残存簿価の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が64,429千円、建築資材他の事業が1,765千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が28,577千円、建築資材他の事業が8,582千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631円04銭 1株当たり中間純利益金額 29円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,654円26銭 1株当たり中間純損失金額 5円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,658円39銭 1株当たり当期純利益金額 64円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	502,636	△101,042	1,118,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	502,636	△101,042	1,118,853
期中平均株式数(千株)	17,299	17,298	17,298

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結子会社フジモリ産業株式会社(以下同社)は、平成19年12月12日、旧日本道路公団向け高速道路の建設時に使用する同社土木部門の一部製品である高速道路用円筒型枠について、同公団規格のJHS401号試験における報告内容を改ざんした事実が判明した旨公表いたしました。</p> <p>当該事象が連結財政状態及び連結経営成績に与える影響については現在調査中ではありますが、高速道路三社(東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社)及び国土交通省は、円筒型枠を使用した中空床版橋について異常がない旨の調査結果を発表しています。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,709,905		3,902,186		3,192,532	
2. 受取手形	* 2	2,099,164		3,569,374		1,953,166	
3. 売掛金		16,913,406		17,884,075		16,978,542	
4. たな卸資産		5,000,906		5,732,431		5,320,512	
5. 繰延税金資産		413,565		392,298		380,944	
6. その他		1,329,029		1,271,283		2,012,138	
貸倒引当金		△272,918		△243,418		△242,218	
流動資産合計		28,193,058	49.3	32,508,232	45.6	29,595,617	46.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	* 1						
1. 建物		9,986,529		13,321,683		9,682,604	
2. 機械及び装置		7,667,147		10,089,240		7,341,336	
3. 土地		3,271,363		4,251,714		4,251,714	
4. 建設仮勘定		997,203		3,562,385		6,178,032	
5. その他		972,802		1,361,308		1,006,939	
有形固定資産合計		22,895,047	40.0	32,586,332	45.7	28,460,628	44.3
(2) 無形固定資産		644,071	1.1	616,384	0.9	601,556	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,483,813		3,431,541		3,515,542	
2. 関係会社株式		1,535,931		1,535,931		1,535,931	
3. その他		509,753		626,713		607,601	
貸倒引当金		△39,061		△37,480		△38,124	
投資その他の資産 合計		5,490,437	9.6	5,556,705	7.8	5,620,950	8.8
固定資産合計		29,029,557	50.7	38,759,422	54.4	34,683,135	54.0
資産合計		57,222,615	100.0	71,267,655	100.0	64,278,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	* 2	177,218		156,961		250,040	
2. 買掛金		13,747,346		15,756,238		14,812,977	
3. 短期借入金		1,900,000		900,000		3,200,000	
4. 未払金		4,013,235		6,176,598		4,617,725	
5. 未払法人税等		352,000		50,000		84,000	
6. 賞与引当金		591,000		610,000		585,000	
7. 役員賞与引当金		10,830		9,731		21,660	
8. その他		782,410		1,490,821		1,533,485	
流動負債合計			21,574,041 37.7		25,150,351 35.3		25,104,888 39.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		5,500,000		16,100,000		8,800,000	
2. 繰延税金負債		1,119,853		1,011,367		1,124,302	
3. 退職給付引当金		2,520,436		2,542,196		2,445,189	
4. 役員退職引当金		169,142		188,351		178,625	
5. その他		258,986		266,234		264,290	
固定負債合計			9,568,418 16.7		20,108,149 28.2		12,812,407 19.9
負債合計			31,142,459 54.4		45,258,501 63.5		37,917,296 59.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,723,830	8.2	4,723,830	6.6	4,723,830	7.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,778,024		5,778,024		5,778,024	
資本剰余金合計		5,778,024	10.1	5,778,024	8.1	5,778,024	9.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		477,703		477,703		477,703	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		777,062		777,062		777,062	
特別償却準備金		46,327		34,920		49,628	
固定資産圧縮積立金		1,271,624		1,168,708		1,216,171	
別途積立金		10,810,000		11,310,000		10,810,000	
繰越利益剰余金		1,018,113		580,484		1,338,229	
利益剰余金合計		14,400,831	25.2	14,348,880	20.2	14,668,796	22.8
4. 自己株式		△10,612	△0.0	△10,671	△0.0	△10,671	△0.0
株主資本合計		24,892,072	43.5	24,840,063	34.9	25,159,978	39.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,188,082	2.1	1,169,090	1.6	1,201,478	1.9
評価・換算差額等合計		1,188,082	2.1	1,169,090	1.6	1,201,478	1.9
純資産合計		26,080,155	45.6	26,009,154	36.5	26,361,457	41.0
負債純資産合計		57,222,615	100.0	71,267,655	100.0	64,278,753	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,814,221	100.0		29,194,636	100.0		56,774,783	100.0
II 売上原価			23,514,735	84.5		25,951,180	88.9		48,260,906	85.0
売上総利益			4,299,485	15.5		3,243,456	11.1		8,513,877	15.0
III 販売費及び一般管理 費			3,538,595	12.7		3,551,274	12.2		7,024,471	12.4
営業利益または損 失(△)			760,890	2.8		△307,818	△1.1		1,489,405	2.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,076			4,759			8,567		
2. 受取配当金		61,116			54,116			73,144		
3. その他		199,092	264,286	0.9	247,764	306,640	1.1	390,936	472,649	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		45,963			105,260			113,528		
2. その他		123,565	169,529	0.6	134,896	240,157	0.8	269,507	383,036	0.6
経常利益または損 失(△)			855,646	3.1		△241,334	△0.8		1,579,018	2.8
VI 特別利益	* 2		15,694	0.0		26,288	0.1		51,857	0.1
VII 特別損失			87,652	0.3		4,318	0.0		98,499	0.2
税引前中間(当 期)純利益または 純損失(△)			783,688	2.8		△219,365	△0.7		1,532,377	2.7
法人税、住民税及 び事業税		329,890			29,630			609,744		
法人税等調整額		△67,826	262,063	0.9	△102,069	△72,439	△0.2	△39,947	569,796	1.0
中間(当期)純利 益または純損失 (△)			521,625	1.9		△146,925	△0.5		962,580	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					繰越 利益 剰余金		
				土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	保険 差益 圧縮 積立金	別途 積立金			
平成18年3月 31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
中間会計期間 中の変動額											
土地圧縮積 立金の積立 て(注)				622,195					△622,195		—
特別償却準 備金の取崩 し(注)					△31,043				31,043		—
特別償却準 備金の取崩 し					△15,098				15,098		—
固定資産圧 縮積立金の 積立て (注)						1,457,494			△1,457,494		—
固定資産圧 縮積立金の 取崩し (注)						△136,169			136,169		—
固定資産圧 縮積立金の 取崩し						△55,453			55,453		—
保険差益圧 縮積立金の 取崩し (注)							△1,324		1,324		—
別途積立金 の積立て (注)								1,000,000	△1,000,000		—
剰余金の配 当(注)									△172,990		△172,990
役員賞与 (注)									△21,660		△21,660
中間純利益									521,625		521,625
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)											
中間会計期間 中の変動額合 計(千 円)	—	—	—	622,195	△46,141	1,265,871	△1,324	1,000,000	△2,513,626	—	326,975
平成18年9月 30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	46,327	1,271,624	—	10,810,000	1,018,113	△10,612	24,892,072

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
中間会計期間 中の変動額			
土地圧縮積 立金の積立 て(注)			—
特別償却準 備金の取崩 し(注)			—
特別償却準 備金の取崩 し			—
固定資産圧 縮積立金の 積立て (注)			—
固定資産圧 縮積立金の 取崩し (注)			—
固定資産圧 縮積立金の 取崩し			—
保険差益圧 縮積立金の 取崩し (注)			—
別途積立金 の積立て (注)			—
剰余金の配 当(注)			△172,990
役員賞与 (注)			△21,660
中間純利益			521,625
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	987	987	987
中間会計期間 中の変動額合 計 (千円)	987	987	327,962
平成18年9月 30日 残高 (千円)	1,188,082	1,188,082	26,080,155

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978
中間会計期間中 の変動額										
特別償却準備 金の取崩し					△14,707			14,707		—
固定資産圧縮 積立金の取崩し						△47,462		47,462		—
別途積立金の積 立て							500,000	△500,000		—
剰余金の配当								△172,989		△172,989
中間純損失								△146,925		△146,925
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中 の変動額合計（千 円）	—	—	—	—	△14,707	△47,462	500,000	△757,745	—	△319,915
平成19年9月30日 残高（千円）	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	34,920	1,168,708	11,310,000	580,484	△10,671	24,840,063

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,201,478	1,201,478	26,361,457
中間会計期間中 の変動額			
特別償却準備 金の取崩し			—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—
別途積立金の積 立て			—
剰余金の配当			△172,989
中間純損失			△146,925
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△32,387	△32,387	△32,387
中間会計期間中 の変動額合計（千 円）	△32,387	△32,387	△352,303
平成19年9月30日 残高（千円）	1,169,090	1,169,090	26,009,154

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	保険 差益 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
事業年度中の 変動額											
土地圧縮積立金の積立て(注)				622,195					△622,195		—
特別償却準備金の積立て					22,999				△22,999		—
特別償却準備金の取崩し(注)					△31,043				31,043		—
特別償却準備金の取崩し					△34,796				34,796		—
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						1,457,494			△1,457,494		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△136,169			136,169		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△110,906			110,906		—
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)							△1,324		1,324		—
別途積立金の積立て(注)								1,000,000	△1,000,000		—
剰余金の配当(注)									△172,990		△172,990
剰余金の配当									△172,990		△172,990
役員賞与(注)									△21,660		△21,660
当期純利益									962,580		962,580
自己株式の取得										△58	△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	622,195	△42,840	1,210,418	△1,324	1,000,000	△2,193,509	△58	594,881
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	—	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
事業年度中の変動 額			
土地圧縮積立金 の積立て(注)			—
特別償却準備金 の積立て			—
特別償却準備金 の取崩し(注)			—
特別償却準備金 の取崩し			—
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)			—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—
保険差益圧縮積 立金の取崩し (注)			—
別途積立金の積 立て(注)			—
剰余金の配当 (注)			△172,990
剰余金の配当			△172,990
役員賞与 (注)			△21,660
当期純利益			962,580
自己株式の取得			△58
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	14,383	14,383	14,383
事業年度中の変動 額合計(千円)	14,383	14,383	609,264
平成19年3月31日 残高(千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～41年	機械及び装置	4～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ138,609千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ57,611千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～41年					
機械及び装置	4～17年					

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,830千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,660千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,080,155千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,361,457千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(生産拠点の移転) 平成17年 9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>	<p>(生産拠点の移転) 平成17年 9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 26,523,745千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 30,087,288千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 28,020,558千円</p>
<p>* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 40,592千円 支払手形 64,018</p>	<p>* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 628,520千円 支払手形 149,686</p>	<p>* 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形のコ額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 117,303千円 支払手形 48,644</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,374,325千円</p> <p>無形固定資産 81,811</p> <p>* 2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 460千円</p> <p>機械及び装置 15,233</p> <hr/> <p>15,694千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,155,077千円</p> <p>無形固定資産 91,985</p> <p>* 2 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,048,119千円</p> <p>無形固定資産 168,788</p> <p>* 2 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,410</td> <td>106,415</td> <td>130,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,410</td> <td>106,415</td> <td>130,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	237,410	106,415	130,994	合計	237,410	106,415	130,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,227</td> <td>18,349</td> <td>7,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,227</td> <td>18,349</td> <td>7,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,227	18,349	7,877	合計	26,227	18,349	7,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,227</td> <td>15,111</td> <td>11,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,227</td> <td>15,111</td> <td>11,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,227	15,111	11,115	合計	26,227	15,111	11,115
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
機械及び装置	237,410	106,415	130,994																																			
合計	237,410	106,415	130,994																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
機械及び装置	26,227	18,349	7,877																																			
合計	26,227	18,349	7,877																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
機械及び装置	26,227	15,111	11,115																																			
合計	26,227	15,111	11,115																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,139千円	1年超	107,855	合計	130,994千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,877千円	1年超	—	合計	7,877千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,115千円	1年超	—	合計	11,115千円																		
1年内	23,139千円																																					
1年超	107,855																																					
合計	130,994千円																																					
1年内	7,877千円																																					
1年超	—																																					
合計	7,877千円																																					
1年内	11,115千円																																					
1年超	—																																					
合計	11,115千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,569</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	11,569千円	減価償却費相当額	11,569	(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,238</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	支払リース料	3,238千円	減価償却費相当額	3,238	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,807</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	支払リース料	14,807千円	減価償却費相当額	14,807																								
支払リース料	11,569千円																																					
減価償却費相当額	11,569																																					
支払リース料	3,238千円																																					
減価償却費相当額	3,238																																					
支払リース料	14,807千円																																					
減価償却費相当額	14,807																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507円61銭 1株当たり中間純利益 金額 30円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,503円51銭 1株当たり中間純損失 金額 8円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 1,523円87銭 1株当たり当期純利益 金額 55円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失 (△)(千円)	521,625	△146,925	962,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益また は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	521,625	△146,925	962,580
期中平均株式数(千株)	17,299	17,298	17,298

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・172,989千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月17日 関東財務局長に提出

事業年度（第77期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。